

のうぎょうと農業委員会

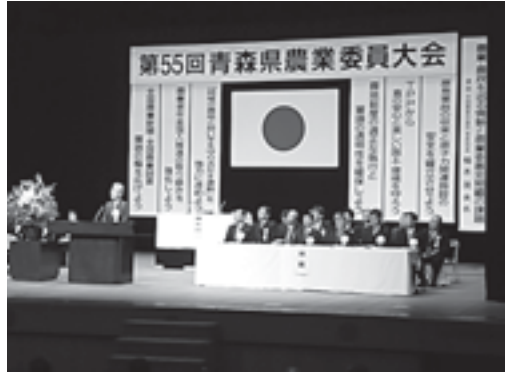
第18号

編集 十和田市農業委員会 ☎6740

第55回青森県農業委員大会開催

11月17日、弘前市民会館で、第55回青森県農業委員大会が開催され、県内各地の農業委員約1000人が参加しました。

大会では、農業者のみならず国民の関心事であるT P P（環太平洋経済連携協定）交渉参加撤回を求める要請決議、軽油引取税免税措置の延長と制度の恒久化など提案された5議案を満場一致で採択しました。



▲盛大に開催された県農業委員大会
県内から多くの農業委員が参加しました

提案された議案内容

▼議案第1号

東電原発事故対策に関する要請

①原子力関連施設の安全対策の徹底

②風評による被害への賠償

③風評の払拭と安全P Rの徹底

▼議案第2号

農業の再生に向けた施策の充実に関する要請決議

①震災復興支援

②経営安定対策

③担い手確保・育成対策

▼議案第3号

T P P交渉参加撤回を求める要請決議

▼議案第4号

農地・農業委員会制度の堅持に関する要請決議

①農業生産法人要件のこれ以上の緩和は行わないこと

②農業委員会の必置規制を堅持し、市町村の財政事情に左右されない

国内農業視察研修に参加して



委員 新市 畠山

8月23日から26日までの4日間、農業委員の資質向上と他市町村の農業事情の把握を目的に、北海道北広島市・(有)余湖農園などへ農業委員8名が視察研修を行いましたので、その状況を報告します。

北広島市農業委員会

北広島市農業委員会では、遊休農地解消対策として平成18年度に全農地一筆調査を実施し、遊休農地管理台帳を作成しました。その結果、134ヘクタールの遊休農地がありました。原因は、転作による規模縮小や高齢化、後継者不足などによるものです。その後、指導や意向調査を行いました。その結果、平成21年度に農協や振興公社などと「耕作放棄地対策協議会」を設立し、現地調査や指導を行うとともに、市独自の補助金を創設、農地復元や暗渠整備を行った結果、約5ヘクタールの遊休農地が解消されました。

また、担い手への集積・育成については、江別市・恵庭市・千歳市の近隣3市と関連農協・土地改良区で「財団法人道央農業振興公社」を平

成17年度に設立。公社で農地の利用集積を図るとともに、農地情報を共有化し、利用調整や農産物生産支援・パート登録による労働力効率支援などを行っています。また、毎年2〜3名の新規就農研修生の受け入れも行っています。

北広島市に限らず北海道では、一般的に集落営農がないことや後継者不足解消が大きな課題であることとしました。

(有)余湖農園

余湖農園は、有機肥料を用いた特別栽培（減化学農薬・減化学肥料）で約40種類の野菜を栽培しています。収穫物は市場への出荷のほかコープや道の駅、大型店舗で直売もしています。また味噌や漬物の加工場や直売所を設置し、6次産業化（※）を確立するとともに、新規就農および農業研修生の受け入れも行い、地域の活性化に尽力していました。

今回の視察研修で学んだことを今後の農業委員活動に役立てたいと思います。



▲(有)余湖農園で担当者から説明を受ける農業委員の皆さん

※6次産業化…農業および水産業が生産（第1次産業）だけでなく、食品加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）にも関わり合うことで高付加価値化を図り、活性化につなげていくこと

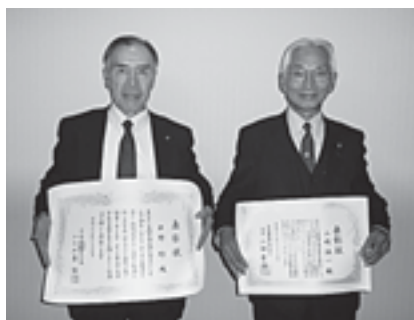
適正な事務実施を可能とする農業委員会交付金確保と農地基本台帳の法定化を措置すること

▼議案第5号

農業委員会のさらなる取り組みの推進に関する申し合わせ決議

永年勤続農業委員として市農業委員会から2名が表彰される！

本大会において、永年勤続30年以上の農業委員として山崎誠一委員が「全国農業会議所会長賞」を、永年勤続20年以上の農業委員として中野均会長が「青森県農業会議所会長賞」をそれぞれ受賞されました。



▲永年勤続農業委員として表彰された中野均会長（写真左）と山崎誠一委員（右）

農業委員会選挙人名簿の登録申請書を忘れずに！

農業委員会では、毎年、皆さんの申請に基づいて「農業委員会委員の選挙人名簿」を作成しています。選挙資格があっても選挙人名簿に登録されていないと投票できませんので、期限まで忘れずに申請書を提出してください。

■申請書の送付

12月27日頃までに、あらかじめ世帯員が記載された「選挙人名簿登録申請書」を郵送します。なお、申請書が12月中に郵送されない場合はご連絡ください。

■選挙資格（全要件を満たすか）

①平成4年4月1日以前に生れたか

②平成24年1月1日現在で市内に住所を有するか

③10アール以上の農地を耕作しているかたおよび同居の配偶者か親族で、年間おおむね60日以上農業に従事しているか

※農業生産法人の組合員または社員にも選挙資格がありますので、詳しくは農業委員会事務局へお問い合わせください。

■提出期限

平成24年1月10日(火)必着

※休日には市役所の日直が受け付けます。

農業生産法人の設立をかたった詐欺にご注意！

農業生産法人設立を名目に勧誘を行い、農家から出資金を募るといった詐欺の手口が見受けられます。

●勧誘の手口

- ▶農業生産法人の設立を勧めます。
- ▶国の補助金が受けられると言葉巧みに誘います。
- ▶あたかも国（農林水産省）が助成金を交付するような文書を提示します。



怪しいと思ったら農業委員会までお知らせください。

提出先 市役所新館4階農業委員会事務局 または十和田湖支所市民生活係に提出してください。 ※郵送でも結構ですが、記入漏れが無いようにご注意ください。 市農業委員会事務局 ☎6740



▲農地利用状況調査を行う農業委員

農地利用状況調査（農地パトロール）を実施 9月13日、14日の2日間、遊休農地の状況確認のため、市内の農地パトロールを行いました。 昨年までの遊休農地約7ヘクタールの状況確認を行った結果、未解消地が多く見られました。今年も新たに数箇所の遊休農地が確認されたことから、引き続き解消に向けた指導を行い、併せて農業の利用に向けた利用集積を図っていきます。 なお、対象農地について指導した上で営農再開が図られない場合は、土地所有者に遊休農地である旨の通知を行い、利用計画の提出や勧告、特定利用権の設定など法的な措置を講じることになります。 限られた資源である農地の有効利用のため、土地所有者の皆さまのご理解をよろしく願います。